

令和4年度 東京都特別区普通会計決算の概要

1 総括

- 令和4年度の特別区の決算規模は、歳入が0.7%の増、歳出が1.4%の増となり（表1）、歳入、歳出ともに前年度の減から増に転じた。
- 決算収支では、実質収支が13.3%減の1,822億32百万円となり（表1）、昭和53年度以降45年連続して、全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、特別区財政調整交付金の増加などにより、1.9ポイント減の76.7%となった（表2）。
- 特別区の歳入構造は、景気動向に左右されやすく、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響による今後の景気動向の不透明性を踏まえると、財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。一方、歳出面では、新型コロナウイルス感染症が5類に位置付けられ、大きな転換点を迎える中、原油・原材料価格・物価高騰等対策、超高齢社会への対応、公共施設の老朽化対策など多岐に渡る課題に対する財政需要の増大が想定される。
- このような状況において、特別区が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、引き続き不断の行財政改革に取り組むとともに、持続可能な財政運営を行っていくことが求められている。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	4,746,026	4,713,565	32,461	0.7
歳出総額	4,529,469	4,467,492	61,977	1.4
実質収支	182,232	210,100	△ 27,868	△ 13.3

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
実質収支比率	7.2	8.6	△ 1.4
経常収支比率	76.7	78.6	△ 1.9

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

（表3）将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	442,165	460,973	△ 18,808	△ 4.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	676,889	677,231	△ 342	△ 0.1
積立金現在高 C	2,478,470	2,259,085	219,385	9.7
将来にわたる財政負担 A + B - C	△ 1,359,416	△ 1,120,881	△ 238,535	△ 21.3
対標準財政規模比	△ 53.6	△ 45.8		

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 増減については、特段の記載がない限り、前年度数値と比較している。
- ※ 各表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額、差引額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部区政課

【電話】 直通：03 - 5388 - 2426

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 特別区の令和4年度普通会計決算の規模は、歳入総額が4兆7,460億26百万円、歳出総額が4兆5,294億69百万円となった。
- 決算規模は、歳入が0.7%の増、歳出が1.4%の増となり、歳入、歳出ともに前年度の減から増に転じた。

(2) 収支

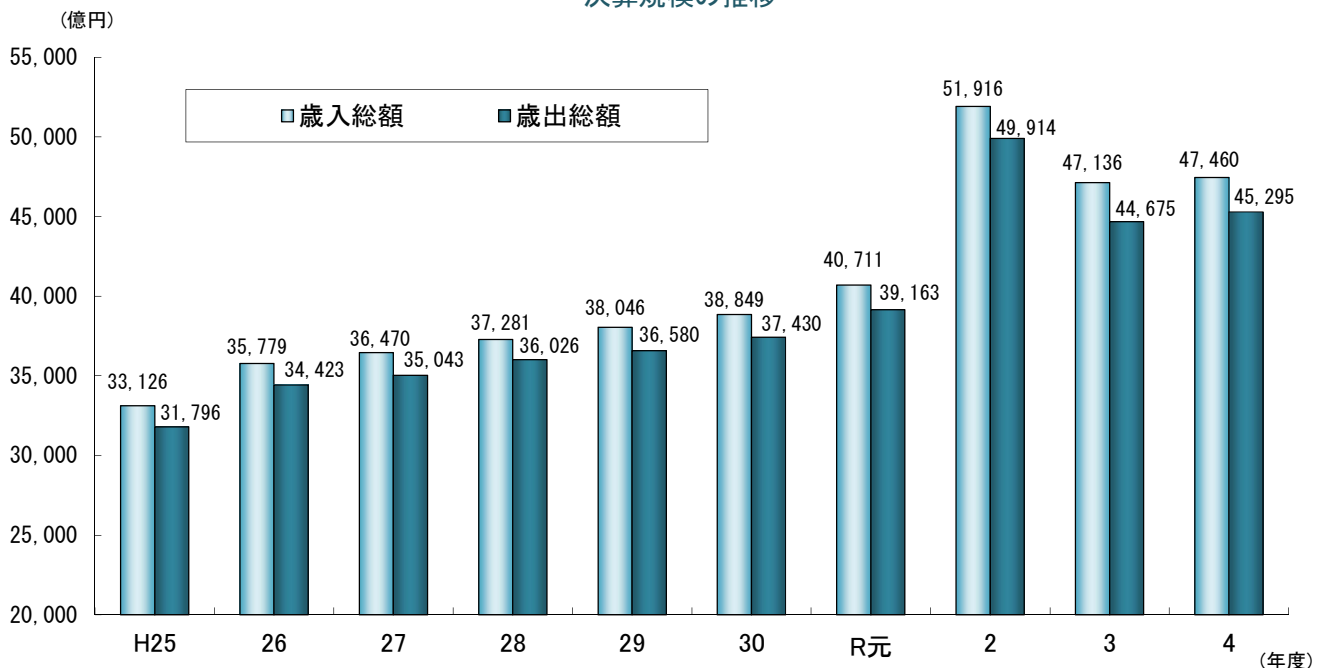
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、13.3%減の1,822億32百万円となり、昭和53年度以降45年連続して、全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、278億68百万円の赤字で、積立金や積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、60億44百万円の赤字となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	4,746,026	4,713,565	32,461	0.7
歳出総額 B	4,529,469	4,467,492	61,977	1.4
形式収支 A-B=C	216,557	246,073	△ 29,516	△ 12.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	34,325	35,973	△ 1,648	△ 4.6
実質収支 C-D=E	182,232	210,100	△ 27,868	△ 13.3
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	△ 27,868	44,733	△ 72,601	△ 162.3
積立金 G	74,120	88,213	△ 14,093	△ 16.0
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩し額 I	52,295	73,723	△ 21,428	△ 29.1
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 6,044	59,223	△ 65,267	△ 110.2

決算規模の推移



3 歳入の状況

- (1) 一般財源は、5.2%の増となった。
- 特別区税は、4.9%の増となり、12年連続で増となった。このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、所得割の増加などにより、4.7%の増となった。
 - 特別区財政調整交付金（※）は、企業収益の堅調な推移を背景とした市町村民税法人分の増加などにより、6.3%の増となった。
- (2) 特定財源は、4.7%の減となった。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業の減少などにより、13.8%の減となった。
 - 都支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加などにより、11.7%の増となった。
 - 繰入金は、財政調整基金からの繰入金の減少などにより、23.9%の減となった。
 - 地方債は、学校教育施設等整備事業債の減少などにより、27.5%の減となった。

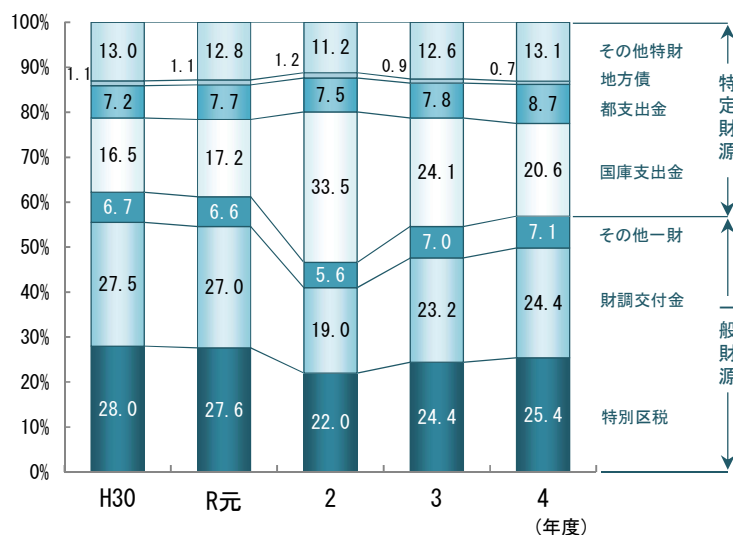
※ 特別区財政調整交付金とは、都及び特別区並びに特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、都が課税、徴収している市町村税等のうち、固定資産税や市町村民税法人分等の一定割合を都が特別区に対して交付するものである。

(表5) 歳入内訳

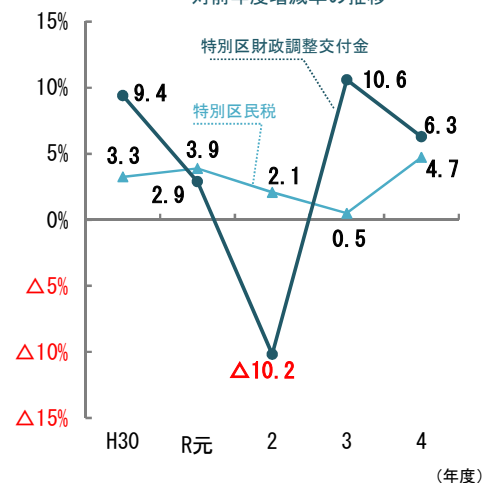
(単位：百万円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	4,746,026	100.0	4,713,565	100.0	32,461	0.7
一般財源	2,705,498	57.0	2,572,729	54.6	132,769	5.2
特別区税	1,206,302	25.4	1,150,488	24.4	55,814	4.9
うち特別区民税	1,121,962	23.6	1,071,280	22.7	50,682	4.7
地方譲与税	15,305	0.3	15,097	0.3	208	1.4
各種交付金	316,803	6.7	308,880	6.6	7,923	2.6
地方特例交付金等	6,718	0.1	6,693	0.1	25	0.4
特別区財政調整交付金	1,160,370	24.4	1,091,571	23.2	68,799	6.3
特定財源	2,040,528	43.0	2,140,837	45.4	△ 100,309	△ 4.7
国庫支出金	978,395	20.6	1,134,808	24.1	△ 156,413	△ 13.8
都支出金	411,412	8.7	368,463	7.8	42,949	11.7
繰入金	140,298	3.0	184,304	3.9	△ 44,006	△ 23.9
繰越金	217,503	4.6	174,044	3.7	43,459	25.0
地方債	31,220	0.7	43,042	0.9	△ 11,822	△ 27.5
その他	261,700	5.5	236,176	5.0	25,524	10.8

歳入構成比の推移



特別区民税及び特別区財政調整交付金の対前年度増減率の推移



4 歳出の状況（性質別）

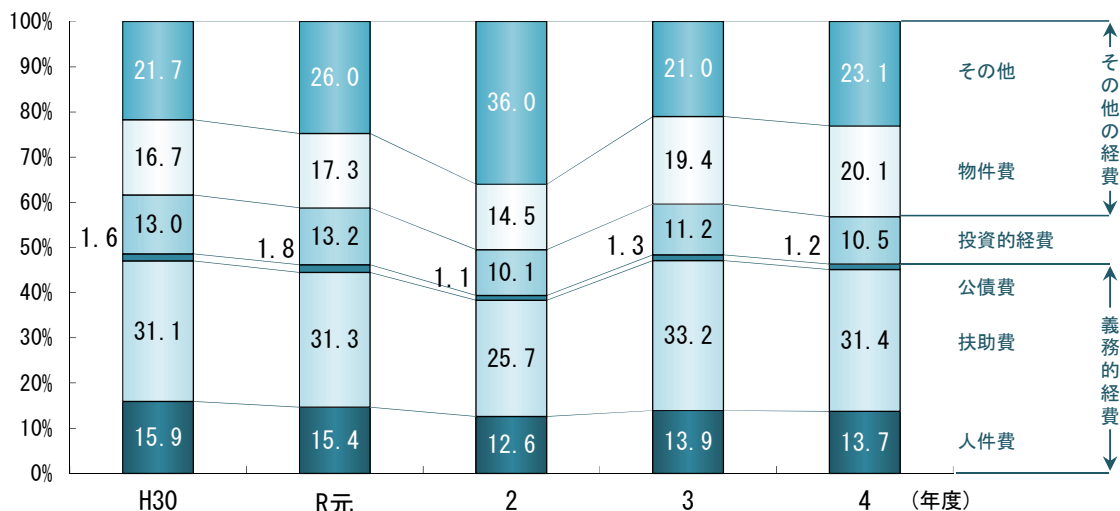
- (1) 義務的経費は、3.1%の減で、歳出全体に占める割合は、2.2ポイント減の46.3%となった。
- 人件費は、退職金の増加などにより、0.1%の増となった。
 - 扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業の減少などにより、4.1%の減となった。
 - 公債費は、元利償還金の減少などにより、11.8%の減となった。
- (2) 投資的経費は、5.1%の減で、歳出全体に占める割合は、0.7ポイント減の10.5%となった。
- 普通建設事業費は、学校施設の整備事業等の減少などにより、5.1%の減となった。
- (3) その他の経費は、8.6%の増で、歳出全体に占める割合は、2.9ポイント増の43.2%となった。
- 物件費は、情報システム関連経費の増加などにより、4.9%の増となった。
 - 補助費等は、国庫支出金の返還金の増加のほか、原油・原材料価格・物価高騰等対策に係る支援事業の増加などにより、20.4%の増となった。

(表6) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,529,469	100.0	4,467,492	100.0	61,977	1.4
義務的経費	2,097,937	46.3	2,165,230	48.5	△ 67,293	△ 3.1
人件費	622,478	13.7	621,899	13.9	579	0.1
うち職員給	390,340	8.6	389,855	8.7	485	0.1
うち退職金	45,188	1.0	44,094	1.0	1,094	2.5
扶助費	1,422,479	31.4	1,483,271	33.2	△ 60,792	△ 4.1
公債費	52,980	1.2	60,059	1.3	△ 7,079	△ 11.8
投資的経費	475,255	10.5	500,955	11.2	△ 25,700	△ 5.1
普通建設事業費	475,255	10.5	500,823	11.2	△ 25,568	△ 5.1
うち補助事業費	140,942	3.1	154,604	3.5	△ 13,662	△ 8.8
うち単独事業費	334,313	7.4	346,219	7.7	△ 11,906	△ 3.4
その他の経費	1,956,277	43.2	1,801,307	40.3	154,970	8.6
物件費	909,477	20.1	866,586	19.4	42,891	4.9
補助費等	336,793	7.4	279,726	6.3	57,067	20.4
積立金	320,184	7.1	291,412	6.5	28,772	9.9
繰出金	328,886	7.3	307,657	6.9	21,229	6.9
その他	60,937	1.3	55,926	1.3	5,011	9.0

歳出（性質別）構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

特別区における目的別歳出は、民生費、教育費、総務費、衛生費、土木費の順に大きく、この5項目で全体の9割以上を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

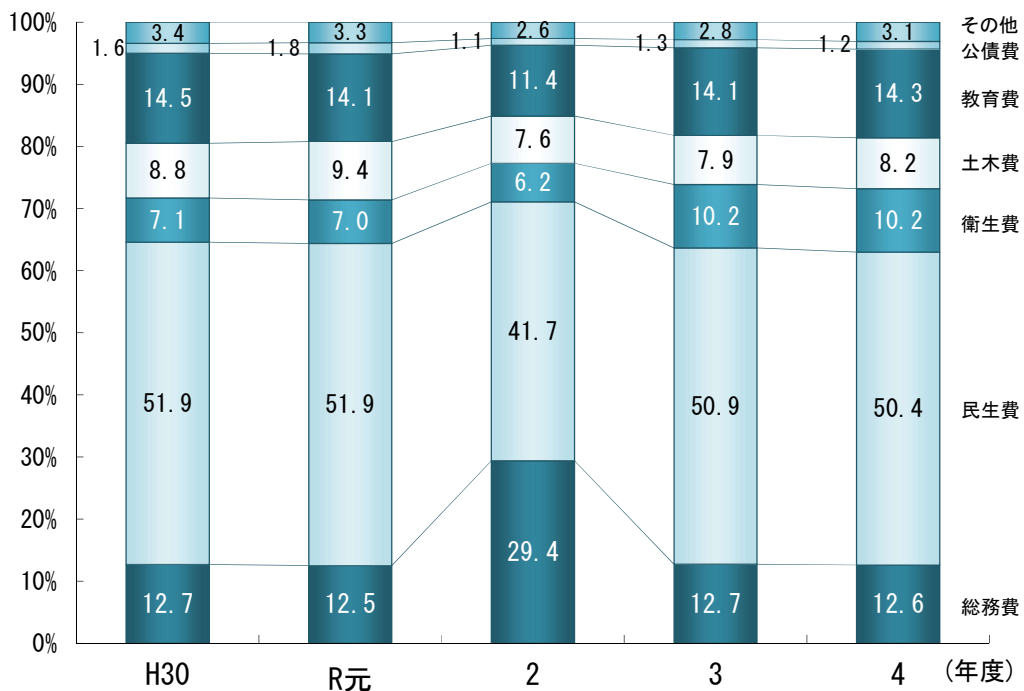
- (1) 民生費は、社会福祉費の増加などにより、0.4%の増となった。
- (2) 教育費は、学校施設等の整備に係る基金への積立てなどにより、2.8%の増となった。
- (3) 総務費は、情報システム関連経費の増加などにより、0.5%の増となった。
- (4) 衛生費は、新型コロナウイルス感染症に係る医療費の公費負担の増加などにより、1.4%の増となった。
- (5) 土木費は、道路や公園の整備等に係る経費の増加などにより、5.3%の増となった。

（表7）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,529,469	100.0	4,467,492	100.0	61,977	1.4
総務費	569,798	12.6	567,169	12.7	2,629	0.5
民生費	2,281,350	50.4	2,273,140	50.9	8,210	0.4
衛生費	460,746	10.2	454,517	10.2	6,229	1.4
労働費	6,618	0.1	6,151	0.1	467	7.6
農林水産業費	3,721	0.1	2,156	0.0	1,565	72.6
商工費	78,929	1.7	70,775	1.6	8,154	11.5
土木費	372,774	8.2	354,025	7.9	18,749	5.3
消防費	36,245	0.8	30,678	0.7	5,567	18.1
教育費	648,453	14.3	630,693	14.1	17,760	2.8
公債費	53,004	1.2	60,088	1.3	△7,084	△11.8
その他	17,833	0.4	18,099	0.4	△266	△1.5

歳出（目的別）構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 1.4ポイント減の7.2%となった。
- これは、主に実質収支が13.3%減少したことによるものである。

(2) 経常収支比率

- 1.9ポイント減の76.7%となった。
- これは、分子である経常経費充当一般財源等が、物件費などが増加したことにより2.9%の増となったものの、分母である経常一般財源等が、特別区財政調整交付金などが増加したことにより5.4%の増となったことによるものである。
- 団体別では、80%以上90%未満の区が7区、80%未満の区が16区となっている（表10）。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、速報値を9月下旬に公表する予定である。

(表8) 財政指標の推移

(単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支比率	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2
経常収支比率	79.1	79.2	(81.9) 81.9	78.6	76.7

- ※ 各比率は、特別区の加重平均である。
- ※ 経常収支比率の()書きは、減収補填債(特例分)、猶予特例債(令和2年度及び令和3年度のみ発行可能)及び臨時財政対策債を分母から除いた率であり、減収補填債(特例分)の発行がある令和2年度のみ()書きとしている。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

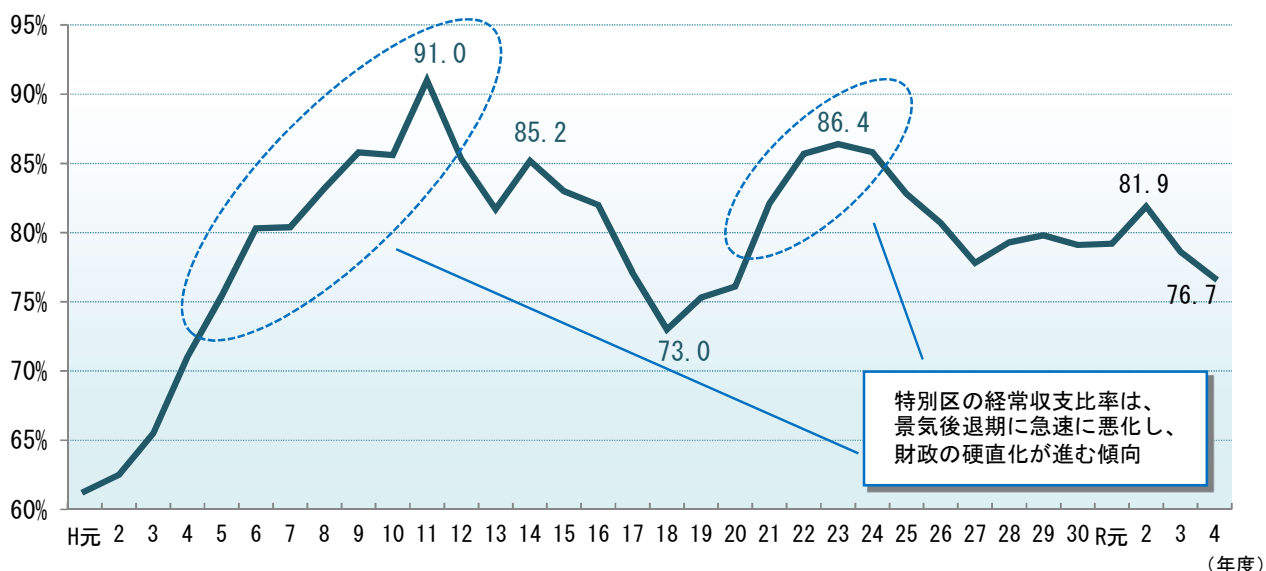
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

経常収支比率から見た特別区の財政構造



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

- 新規発行の抑制及び過年度発行分の償還が進んだことなどにより、4.1%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 公共施設の管理運営等に係る支出予定額の減少などにより、0.1%の減となった。

(3) 積立金現在高

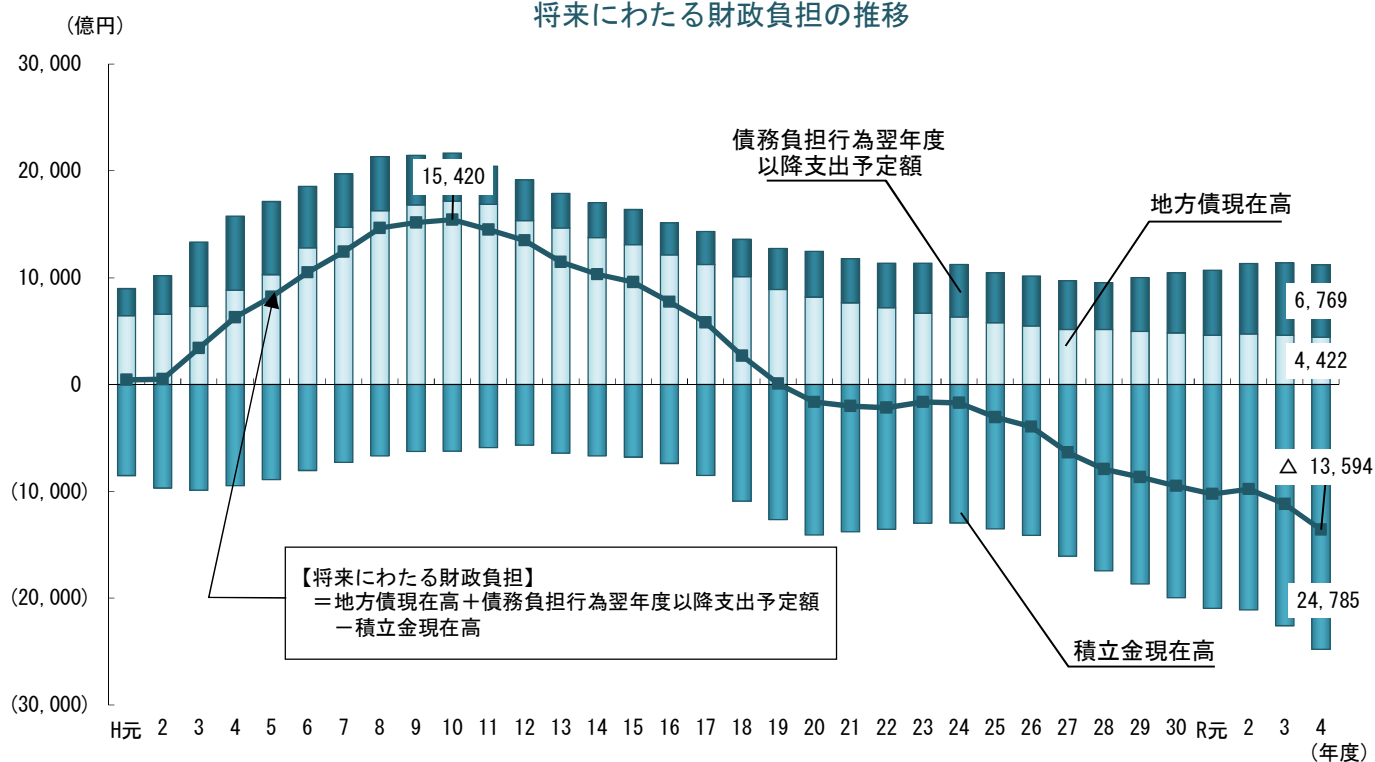
- 財政調整基金への積立てや、公共施設及び学校施設の改築等の今後の行政需要に備え、特定目的基金への積立てを行ったことなどにより、全体では9.7%の増となり、10年連続で増となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	442,165	460,973	△ 18,808	△ 4.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	676,889	677,231	△ 342	△ 0.1
積立金現在高 C	2,478,470	2,259,085	219,385	9.7
財政調整基金	806,037	755,642	50,395	6.7
減債基金	47,619	47,644	△ 25	△ 0.1
その他特定目的基金	1,624,814	1,455,798	169,016	11.6
将来にわたる財政負担 A+B-C	△ 1,359,416	△ 1,120,881	△ 238,535	△ 21.3
標準財政規模 D	2,537,835	2,445,261	92,574	3.8
$(A+B-C) / D \times 100$	△ 53.6	△ 45.8		

将来にわたる財政負担の推移



(表10) 令和4年度各団体別決算収支

(単位：千円、%)

区名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支比率	経常収支比率	
千代田	68,549,008	66,236,416	2,312,592	1,201,703	1,110,889	3.1	74.2	千代田
中央	140,316,917	134,823,054	5,493,863	3,306,985	2,186,878	3.3	64.6	中央
港	183,992,415	172,047,888	11,944,527	289,446	11,655,081	11.5	67.6	港
新宿	176,789,897	172,138,976	4,650,921	309,140	4,341,781	4.7	80.4	新宿
文京	137,802,419	132,020,929	5,781,490	96,038	5,685,452	8.5	78.6	文京
台東	124,386,234	116,401,427	7,984,807	229,887	7,754,920	13.3	83.7	台東
墨田	141,796,412	135,845,720	5,950,692	140,915	5,809,777	7.6	77.7	墨田
江東	240,885,135	232,505,093	8,380,042	465,675	7,914,367	5.9	74.7	江東
品川	195,518,418	188,940,434	6,577,984	317,203	6,260,781	5.7	74.8	品川
目黒	131,734,891	123,596,554	8,138,337	18,284	8,120,053	11.1	77.9	目黒
大田	305,342,225	301,311,510	4,030,715	1,330,123	2,700,592	1.5	80.0	大田
世田谷	395,148,535	375,041,261	20,107,274	4,860,484	15,246,790	7.0	79.0	世田谷
渋谷	134,925,585	121,400,300	13,525,285	712,967	12,812,318	18.7	70.5	渋谷
中野	169,442,333	162,275,994	7,166,339	736,810	6,429,529	7.4	70.4	中野
杉並	234,566,785	221,710,442	12,856,343	2,663,078	10,193,265	7.7	79.8	杉並
豊島	149,300,723	144,701,202	4,599,521	298,369	4,301,152	5.6	80.6	豊島
北	184,808,271	175,889,006	8,919,265	202,143	8,717,122	9.1	80.8	北
荒川	114,036,881	108,865,699	5,171,182	52,413	5,118,769	7.8	81.3	荒川
板橋	262,601,898	251,504,596	11,097,302	916,401	10,180,901	7.3	77.4	板橋
練馬	318,828,220	309,119,117	9,709,103	199,297	9,509,806	5.2	81.7	練馬
足立	340,840,685	326,844,422	13,996,263	967,111	13,029,152	7.4	75.9	足立
葛飾	250,981,410	239,189,268	11,792,142	624,065	11,168,077	8.7	77.0	葛飾
江戸川	343,430,696	317,060,115	26,370,581	14,386,054	11,984,527	6.6	71.7	江戸川
特別区計	4,746,025,993	4,529,469,423	216,556,570	34,324,591	182,231,979	7.2	76.7	特別区計